

# 東北地方太平洋沖地震・復興支援にご支援を

坂戸市民ニュース N05発行 2011.3.28 坂戸民主商工会



写真は宮城県宮古民主商工会撮影



3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で犠牲になられた方々に心からご冥福とお見舞いを申し上げます。また、一日も早いまちの再生と復興が行なわれることを願わずにはられません。坂戸民商は、全国の民主商工会とともに対策本部を設置し大震災への復興支援をすすめることとしました。市民のみなさまの暖かいご支援とご協力をお願い致します。

坂戸民主商工会 会長 西村利弥

## 義援金募金ついて

義援金募金は 郵便振替 口座番号 00120-1-42204

加入者名 坂戸民主商工会へお願いします。

## 復興支援物資

次のものを(未使用品)お願いします。

### 食料

(水、無洗米5kg、みそ、カレールー、レトルト食品、ミルク、離乳食等)

### 各種生活用品

(ウエットティッシュ、トイレトペーパー、携帯カイロ、乾電池  
卓上コンロ・ボンベ、男女下着、生理用品、毛布、帽子等)

搬入先 坂戸市千代田4-14-4 中小企業会館1階 284-1177

月曜～金曜 午前9時～午後7時 土、日 午前9時～12時

坂戸民主商工会や坂戸市・鶴ヶ島市の両飲食店などで行っている飲食店スタンプラリーや夜のまちオリエンティングの参加店も民商とともに復興支援募金にとりくんで頂けることになりました。お店にお立ち寄りの節は宜しくお願い致します。また、ご協力を頂けるお店には「募金箱」をお届けしています。



夜のまちオリエンティング参加店も募金活動に力と



東北地方太平洋沖地震復興支援

頑張れ日本・頑張れ東北

大震災と原発事故の影響で大変な中ですが、「第8回さかど民商まつり」は5月15日(日)坂戸市運動公園にて予定どおり行う予定です。

中小商工業の発展と地域経済の振興、伝統文化の継承・発展など地域になくてはならない祭りとして頑張ります。ご支援・ご協力を宜しくお願い致します。

引き続き、出演者、模擬店、フリーマーケットの募集も行っていますのでお申込み下さい。

さかど民商まつり実行委員会

# 坂戸市の危機管理能力の無さと市民に冷たい対応



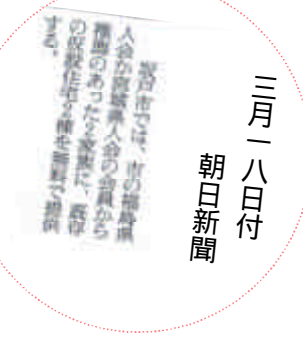
これで良いのか？ 坂戸市政と市議会議員の現状をみる

## 避難家族受入れに差別的扱いが

三月十八日付朝日新聞によると坂戸市は福島県人会と宮城県人会の会員からの推薦で仮設住宅を提供すると報道された。しかも二世帯のみで特定の県人会の推薦を必要とする「差別的」扱いである。

その後、ことぶき荘と城山荘を使用することとしたが、二十三日まで準備もできず避難してきたある家族は「準備が出来ていないと断られた」と話している。市は地震時、市内の災害対策連絡協議会を開催し、警戒体制発令を行なったが翌日の十二日早朝には早々と解除してしまい、あとは担当者任せにしてしまったのである。県人会に知り合いがいらないと差別的扱いを受けなければならぬのか。坂戸市の防災マニュアルにそう書いてあるのかわからないが目の前にいる被災者を救う気持ちはないのか。

三月十八日付朝日新聞



## 市民の被害はこれから調査

区長・自治会長宛に市役所から地震被害調査票が送られたのは三月の十九日だった。人的被害、建物被害、ライフラインの三つを調査し三月末まで提出をお願いします。とある。同じ文書中に報告として「地域等の民家の瓦損傷は二〇〇件」とある。これは一体、

いつ誰が調べた結果報告なのか？判っているなら何故今頃になって再調査するのか理解できない。実は市民の被害調査については今だに行っていない。これでは、国土交通省関東地方整備局と災害時の情報交換に関する協定を結んでも市民の状況も把握する気がないのでは意味がない。

## 市議会も一般質問取りやめ

坂戸市議会は、三月十六日から行われる議員の一般質問をとりやめてしまった。三月議会は条例の改正や人事案件、指定管理者の指定、平成二十二年度補正

予算、平成二十三年度当初予算、市道路線の認定・廃止など三十件の議案が審議される予定であった。一般質問は議員十一名が行なう予定であったが震災を理由に取りやめてしまった。質問の中には「災害時要援護者の支援体制」や「農家への農業被害対応」「学校の地震対策」「地域経済活性化」「火葬場・斎場整備」「坂戸西スマートインターチェンジ」問題など、どれも市民生活に直結する重要議案である。「延期ならまだしも、取りやめる」とは議員としての役割を放棄したに等しいのではないか。

## 市長と議員の見識を問う

副市長が変更になりましたがこの人物はかつて市職員に

対し政党機関紙の購読状況を調査した経歴があります。憲法の保障する思想・信条の自由を職権を使って調査することなど許されるものではない。これでは市職員も安心して働けないし、市民は職員に相談にいけない。このことを知りながら起用したとなれば市長と賛成した市議会議員の見識を問わなければならない。

## 市民の力で新しい市政を

震災による被害は、人的、物的被害だけでなく、出勤停止や残業カットで「ローンの支払が出来なくなる」工場では「操業停止や発注打切り」が相次いでおり、飲食店やホテルでは「歓送迎会や宴会の中止」などで新たな倒産の危機さえ起きている。

今こそ市民生活と市内業者を支える緊急の対応が求められています。これに対し坂戸市は危機管理の意識もなく対策の打ち出しが出来ない。

予想される経済の混乱と震災による被害から市民生活を守ること。何よりも「市民の命を守る」市政へ転換させなくてはならないと思います。市民の犠牲の上に成り立つ市政などあり得ません。この文章に対するご意見をお寄せ下さい。

送付先 FAX 049-284-1974 又は e-mail shimada-sakado@support.or.jpまでお願いします。

(文責 坂戸民主商工会事務局長 島田康夫)

坂戸市は市民生活を守る補正予算をただちに組むこと。臨時市議会開催で真剣論議を求めます